

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 真
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079（223）1243
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 濱田 環樹
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079（223）1243
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 濱田 環樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	20,003	22,258	44,820
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	63	173	2,622
親会社株主に帰属する四半期純 損失 ( ) 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	119	20	1,766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	163	102	2,102
純資産額 (百万円)	42,785	44,920	44,907
総資産額 (百万円)	58,180	60,234	60,627
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	19.91	3.32	293.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	74.6	74.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,577	1,816	3,497
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,790	1,357	3,315
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	564	657	1,364
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	10,358	9,755	9,953

回次	第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	24.19	2.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第141期第2四半期連結累計期間及び第140期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで対面型サービスを中心に個人消費の持ち直しが見られたことや、インバウンドの増加など緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、物価上昇や円安の進行、労働需給の急回復による人手不足など先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおいてはコロナ禍から回復しつつある旅客輸送、旅行、飲食サービスなどのサービス需要及びインバウンド需要の取込みを中心として、自動車運送事業では神戸・大阪エリアの路線拡充、不動産事業では賃貸物件の取得など各事業において収益基盤強化に取り組みました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し、60,234百万円となりました。増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,367百万円、現金及び預金の減少198百万円、有形固定資産の増加541百万円、仕掛品の増加251百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、15,314百万円となりました。増減の主なものは、借入金の減少522百万円、未払法人税等の減少476百万円、支払手形及び買掛金の増加235百万円、賞与引当金の増加186百万円などであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加141百万円、利益剰余金の減少125百万円などにより、前連結会計年度末に比べ13百万円増加の44,920百万円となり、自己資本比率は74.6%となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,254百万円（11.3%）増の22,258百万円、営業利益は160百万円（前年同期は203百万円の営業損失）、経常利益は173百万円（前年同期は63百万円の経常損失）となりました。また、固定資産除却損を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同期は119百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

（自動車運送）

乗合バス部門においては、三田～大阪・新大阪線を増便するなど注力エリアにおいて利便性向上を図りました。ICカード利用者数は前年同期比6.7%の増加となり、コロナ禍前の水準には戻っていないものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行などの影響により、輸送人員は緩やかに回復しております。高速バス部門においては、一部路線において他社との共同運行を拡大するなど利便性向上に取り組み、淡路島線、三宮～四国線、中国ハイウェイ線（大阪～岡山県津山市）を中心に収益は回復傾向で推移しております。車両管理部門においては、スクールバスなどの運行管理業務を新たに請け負ったことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比507百万円（5.4%）増の9,953百万円、営業損失は662百万円（前年同期は営業損失757百万円）となりました。

（車両物販・整備）

車両物販部門においては、車両整備工場向けの補修部品の出荷が好調に推移したことに加え、大型設備機器の販売や自動車販売台数の増加が増収に寄与しました。整備部門においては、車検整備台数の増加などにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比322百万円（7.7%）増の4,489百万円となり、営業利益は前年同期比45百万円（18.7%）増の285百万円となりました。

（不動産）

賃貸部門においては、新たに賃貸用事業用地を取得したことや、前期に取得したサービス付き高齢者向け住宅などが増収に寄与しました。住宅部門においては、建売住宅の販売戸数や分譲地の販売区画数が増加しました。建設部門においては、ドラッグストアの建設工事を請け負ったことなどにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比244百万円（11.3%）増の2,413百万円、営業利益は前年同期比53百万円（9.1%）増の640百万円となりました。

（レジャーサービス）

サービスエリア部門においては、高速道路の交通量増加に伴い来店客数が増加し、土産物の販売やレストランの利用が好調に推移しました。飲食部門においては、7月に酒房灘センタープラザ店を閉店しましたが、前期に出店した「豚小家」2店舗が増収に寄与しました。ツタヤFC部門においては、姫路広峰店でトレーディングカードの販売を開始しましたが、レンタルや書籍販売の減少により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比263百万円（13.3%）増の2,250百万円、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

（旅行貸切）

旅行部門においては、前期に県民割などを活用したツアー需要が高まったことの反動により一部ツアーで集客数の減少がありましたが、訪日外国人向け周遊ツアーの集客数が増加したことに加え、団体旅行の受注が好調に推移しました。貸切バス部門においては、会社団体からの受注やイベント輸送が増加したことなどにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比723百万円（41.1%）増の2,484百万円となり、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失144百万円）となりました。

（その他）

経営受託部門においては、新たに三田市都市公園、三木山総合公園・吉川総合公園などの指定管理を獲得したことや、書写山ロープウェイなど既存施設の利用者が増加したことなどにより増収となりました。介護部門においては、ショートステイを廃止したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比322百万円（17.3%）増の2,181百万円、営業損失は106百万円（前年同期は営業損失104百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、9,755百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益172百万円、減価償却費781百万円、売上債権の減少額1,367百万円、法人税等の支払額683百万円などにより1,816百万円の収入(前年同期は1,577百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,279百万円などにより1,357百万円の支出(前年同期は1,790百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出522百万円、配当金の支払額105百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出32百万円などにより657百万円の支出(前年同期は564百万円の支出)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,172,000	6,172,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	6,172,000	6,172,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	6,172,000	-	3,140	-	2,235

(5)【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪府大阪市福島区海老江1丁目1-24	590	9.80
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・山陽電気鉄道株式会社退職給付信託口)(注)3	東京都中央区晴海1丁目8-12	440	7.30
神姫バス従業員持株会	兵庫県姫路市西駅前町1	144	2.39
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	95	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	71	1.19
播州信用金庫	兵庫県姫路市南駅前町110番地	60	0.99
姫路信用金庫	兵庫県姫路市十二所前町105番地	60	0.99
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	60	0.99
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2-1	60	0.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	56	0.93
計	-	1,639	27.20

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数440千株は、山陽電気鉄道株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は山陽電気鉄道株式会社が留保しております。また、山陽電気鉄道株式会社は上記以外に35千株保有しております。



(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,979,700	59,797	同上
単元未満株式	普通株式 46,000	-	-
発行済株式総数	6,172,000	-	-
総株主の議決権	-	59,797	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が次の通り含まれております。  
 自己株式 56株

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神姫バス株式会社	兵庫県姫路市西駅 前町1番地	146,300	-	146,300	2.37
計	-	146,300	-	146,300	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,973	9,775
受取手形、売掛金及び契約資産	5,160	3,792
有価証券	20	20
商品及び製品	577	689
仕掛品	90	342
原材料及び貯蔵品	115	141
分譲土地建物	615	526
その他	270	425
貸倒引当金	34	33
流動資産合計	16,789	15,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,837	26,805
減価償却累計額	15,984	16,220
建物及び構築物(純額)	10,853	10,585
機械装置及び工具器具備品	3,099	3,164
減価償却累計額	2,475	2,527
機械装置及び工具器具備品(純額)	624	636
車両運搬具	17,591	17,476
減価償却累計額	15,975	16,107
車両運搬具(純額)	1,616	1,368
土地	22,639	23,538
リース資産	533	433
減価償却累計額	391	208
リース資産(純額)	142	225
建設仮勘定	341	404
有形固定資産合計	36,218	36,759
無形固定資産	323	285
投資その他の資産		
投資有価証券	3,601	3,721
退職給付に係る資産	1,573	1,603
その他	2,174	2,236
貸倒引当金	53	50
投資その他の資産合計	7,296	7,510
固定資産合計	43,838	44,555
資産合計	60,627	60,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273	1,508
1年内返済予定の長期借入金	897	648
リース債務	109	89
未払金	2,689	2,712
未払法人税等	726	249
賞与引当金	1,044	1,230
その他	2,747	2,795
流動負債合計	9,487	9,234
固定負債		
長期借入金	1,881	1,607
リース債務	123	202
役員退職慰労引当金	17	9
関係会社事業損失引当金	13	18
退職給付に係る負債	989	982
その他	3,207	3,258
固定負債合計	6,232	6,079
負債合計	15,720	15,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,247	2,249
利益剰余金	38,404	38,279
自己株式	453	439
株主資本合計	43,339	43,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,643
為替換算調整勘定	12	16
退職給付に係る調整累計額	79	63
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,690
非支配株主持分	0	0
純資産合計	44,907	44,920
負債純資産合計	60,627	60,234

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	20,003	22,258
売上原価	16,678	18,083
売上総利益	3,324	4,174
販売費及び一般管理費	3,528	4,014
営業利益又は営業損失 ( )	203	160
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	38
助成金収入	123	24
その他	35	40
営業外収益合計	200	108
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	18	62
固定資産除却損	8	4
関係会社貸倒引当金繰入額	3	3
関係会社事業損失引当金繰入額	4	5
その他	22	18
営業外費用合計	61	95
経常利益又は経常損失 ( )	63	173
特別利益		
車両等購入補助金	-	100
固定資産売却益	-	37
特別利益合計	-	138
特別損失		
固定資産除却損	-	107
固定資産圧縮損	-	28
減損損失	0	2
特別損失合計	0	138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	64	172
法人税等	55	192
四半期純損失 ( )	119	19
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	119	20

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失( )	119	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	138
退職給付に係る調整額	25	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	44	122
四半期包括利益	163	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	102
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	64	172
減価償却費	822	781
減損損失	0	2
賞与引当金の増減額( は減少)	171	186
役員賞与引当金の増減額( は減少)	42	54
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	25	7
受取利息及び受取配当金	41	43
支払利息	3	2
持分法による投資損益( は益)	18	62
助成金収入	123	24
有形固定資産売却損益( は益)	3	38
有形固定資産除却損	1	111
固定資産圧縮損	-	28
売上債権の増減額( は増加)	974	1,367
棚卸資産の増減額( は増加)	1	300
未払金の増減額( は減少)	5	25
その他	155	163
<b>小計</b>	<b>1,894</b>	<b>2,434</b>
利息及び配当金の受取額	41	43
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	477	683
助成金の受取額	123	24
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,577</b>	<b>1,816</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,920	1,279
有形固定資産の売却による収入	120	126
その他	9	204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,790</b>	<b>1,357</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	419	522
ファイナンス・リース債務の返済による支出	91	32
配当金の支払額	105	105
非支配株主への配当金の支払額	0	-
その他	52	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>564</b>	<b>657</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	777	198
現金及び現金同等物の期首残高	10,968	9,953
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>10,358</b>	<b>9,755</b>

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料・手当等	1,937百万円	2,041百万円
賞与引当金繰入額	252	285
退職給付費用	25	23
減価償却費	82	78
施設使用料	359	427

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	10,378百万円	9,775百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	20
現金及び現金同等物	10,358	9,755



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	105	17.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 取締役会	普通株式	135	22.5	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年8月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立95周年記念配当5円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	105	17.5	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	105	17.5	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,337	3,277	1,842	1,986	1,733	18,177	1,825	20,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	889	326	-	26	1,350	33	1,384
計	9,445	4,166	2,168	1,986	1,760	19,528	1,859	21,387
セグメント利益又はセ グメント損失( )	757	240	587	30	144	104	104	209

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	104
「その他」の区分の損失( )	104
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業損失( )	203

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,845	3,476	2,096	2,250	2,441	20,110	2,147	22,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	1,012	316	-	43	1,479	34	1,513
計	9,953	4,489	2,413	2,250	2,484	21,589	2,181	23,771
セグメント利益又はセ グメント損失( )	662	285	640	27	28	262	106	155

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	262
「その他」の区分の損失( )	106
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	160

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
乗合・特定バス	7,987	-	-	-	-	7,987	-	7,987
タクシー	206	-	-	-	-	206	-	206
貨物運送	317	-	-	-	-	317	-	317
車両管理	1,025	-	-	-	-	1,025	-	1,025
車両整備	-	817	-	-	-	817	-	817
車両物販	-	3,482	-	-	-	3,482	-	3,482
建設	-	-	187	-	-	187	-	187
住宅	-	-	422	-	-	422	-	422
飲食	-	-	-	577	-	577	-	577
サービスエリア	-	-	-	813	-	813	-	813
ツタヤFC	-	-	-	595	-	595	-	595
旅行	-	-	-	-	1,102	1,102	-	1,102
貸切バス	-	-	-	-	1,002	1,002	-	1,002
その他	-	-	507	-	-	507	1,649	2,157
内部収益	410	1,022	288	-	370	2,092	59	2,151
顧客との契約から生 じる収益	9,127	3,277	829	1,986	1,733	16,954	1,590	18,544
その他の収益	210	-	1,013	-	-	1,223	235	1,458
外部顧客への売上高	9,337	3,277	1,842	1,986	1,733	18,177	1,825	20,003

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
乗合・特定バス	8,513	-	-	-	-	8,513	-	8,513
タクシー	243	-	-	-	-	243	-	243
貨物運送	295	-	-	-	-	295	-	295
車両管理	1,097	-	-	-	-	1,097	-	1,097
車両整備	-	913	-	-	-	913	-	913
車両物販	-	3,760	-	-	-	3,760	-	3,760
建設	-	-	265	-	-	265	-	265
住宅	-	-	476	-	-	476	-	476
飲食	-	-	-	653	-	653	-	653
サービスエリア	-	-	-	1,038	-	1,038	-	1,038
ツタヤFC	-	-	-	558	-	558	-	558
旅行	-	-	-	-	1,711	1,711	-	1,711
貸切バス	-	-	-	-	1,210	1,210	-	1,210
その他	-	-	510	-	-	510	2,019	2,530
内部収益	413	1,197	235	-	480	2,326	88	2,415
顧客との契約から生 じる収益	9,735	3,476	1,017	2,250	2,441	18,921	1,931	20,853
その他の収益	110	-	1,079	-	-	1,189	215	1,404
外部顧客への売上高	9,845	3,476	2,096	2,250	2,441	20,110	2,147	22,258

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	19円91銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	119	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(百万円)	119	20
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,021	6,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当について

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....105百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

その他

特記すべき事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。